

---

# 決算報告書

---

令和 2 年度

2021 年 6 月 25 日

社会福祉法人

北広島市社会福祉協議会

## 目 次

令和 2 年度社会福祉法人北広島市社会福祉協議会資金収支決算 総括表	1
------------------------------------	---

財産目録（別紙 4）	5
------------	---

### 【計算書類】

▶法人全体（「社会福祉事業」＋「公益事業」）で作成する計算書類	
法人単位資金収支計算書（第 1 号第 1 様式）	8
法人単位事業活動計算書（第 2 号第 1 様式）	9
法人単位貸借対照表（第 3 号第 1 様式）	10
計算書類に対する注記（法人全体用）	11
▶法人全体（「社会福祉事業」・「公益事業」別で合算）で作成する計算書類	
資金収支内訳表（第 1 号第 2 様式）	15
事業活動内訳表（第 2 号第 2 様式）	16
貸借対照表内訳表（第 3 号第 2 様式）	17
▶拠点区分毎（「社会福祉協議会事業」・「法人後見事業」毎）で作成する計算書類	
（社会福祉協議会事業拠点区分）	
資金収支計算書（第 1 号第 4 様式）	18
事業活動計算書（第 2 号第 4 様式）	19
貸借対照表（第 3 号第 4 様式）	20
計算書類に対する注記（社会福祉協議会事業拠点区分）	21
（法人後見事業拠点区分）	
資金収支計算書（第 1 号第 4 様式）	25
事業活動計算書（第 2 号第 4 様式）	26
貸借対照表（第 3 号第 4 様式）	27
計算書類に対する注記（法人後見事業拠点区分）	28

### 【法人全体で作成する附属明細書】

寄附金収益明細書（別紙 3(②)）	31
補助金事業収益明細書（別紙 3(③)）	32
事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書（別紙 3(④)）	34
基本金明細書（別紙 3(⑥)）	35
国庫補助金等特別積立金明細書（別紙 3(⑦)）	36

### 【拠点区分毎で作成する附属明細書】

（社会福祉協議会事業拠点区分）	
基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙 3(⑧)）	37

引当金明細書（別紙 3(⑨)）	38
拠点区分 資金収支明細書（別紙 3(⑩)）	39
拠点区分 事業活動明細書（別紙 3(⑪)）	41
積立金・積立資産明細書（別紙 3(⑫)）	43

■ 該当する取引等がないことから省略した附属明細書  
（北広島市社会福祉協議会経理規程第 4 条第 3 項）

【法人全体で作成するもの】

借入金明細書（別紙 3(①)）

事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書（別紙 3(⑤)）

【拠点区分毎で作成するもの】

（社会福祉協議会事業拠点区分）

サービス区分間繰入金明細書（別紙 3(⑬)）

サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書（別紙 3(⑭)）

（法人後見事業拠点区分）

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙 3(⑧)）

引当金明細書（別紙 3(⑨)）

拠点区分 資金収支明細書（別紙 3(⑩)） ※サービス区分が一つのため省略

拠点区分 事業活動明細書（別紙 3(⑪)） ※サービス区分が一つのため省略

積立金・積立資産明細書（別紙 3(⑫)）

サービス区分間繰入金明細書（別紙 3(⑬)）

サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書（別紙 3(⑭)）

令和2年度 社会福祉法人北広島市社会福祉協議会 資金収支決算 総括表

(収 入)

(単位:円)

区分名	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	説明
<b>会費収入</b>	<b>5,300,000</b>	<b>4,904,450</b>	<b>▲ 395,550</b>	
賛助会費収入	4,300,000	4,146,450	▲ 153,550	自治会町内会 129件
特別会費収入	1,000,000	758,000	▲ 242,000	企業、団体等 74件
<b>寄附金収入</b>	<b>1,220,000</b>	<b>1,017,138</b>	<b>▲ 202,862</b>	
寄附金収入	20,000	0	▲ 20,000	
経常経費寄附金収入	1,200,000	1,017,138	▲ 182,862	個人、団体等からの寄附 34件
<b>経常経費補助金収入</b>	<b>65,836,000</b>	<b>61,434,771</b>	<b>▲ 4,401,229</b>	
市補助金収入	52,482,000	50,937,381	▲ 1,544,619	人件費補助金 (1,544,619円返還)
	2,067,000	1,582,370	▲ 484,630	ボランティアセンター活動事業 (484,630円返還)
	671,000	0	▲ 671,000	療育キャンプ事業
	1,395,000	1,395,000	0	地域福祉推進事業
	696,000	628,000	▲ 68,000	北海道社会福祉協議会負担金 (68,000円返還)
	315,000	312,000	▲ 3,000	会計システムパソコン維持管理 ※決定額(312,000円)
	5,745,000	4,738,157	▲ 1,006,843	移転関係及び経常経費(1,005,893円返還) ※決定額(5,744,050円)
共同募金配分金収入	200,000	200,000	0	全道配分金
	120,000	120,000	0	市町村地域助成金
	2,145,000	1,521,863	▲ 623,137	歳末たすけあい見舞金ほか
<b>受託金収入</b>	<b>54,505,000</b>	<b>45,280,067</b>	<b>▲ 9,224,933</b>	
市受託金収入	8,615,000	8,622,604	7,604	配食サービス事業
	9,311,000	8,649,000	▲ 662,000	おむつサービス事業
	216,000	176,700	▲ 39,300	テレホンサービス事業
	354,000	327,000	▲ 27,000	訪問理容サービス事業
	5,050,000	4,714,000	▲ 336,000	除雪サービス事業
	778,000	413,043	▲ 364,957	手話奉仕員養成研修等事業
	11,987,000	11,314,500	▲ 672,500	成年後見センター事業
	9,441,000	5,421,685	▲ 4,019,315	地域支え合いセンター事業

区分名	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	説明
市受託金収入	8,000,000	1,697,458	▲ 6,302,542	生活支援コーディネーター事業
	73,000	73,000	0	福祉バス受付事務
道社協受託金収入	234,000	234,000	0	民協実費弁償費 (生活福祉資金調査作成等)
	356,000	3,522,077	3,166,077	生活福祉資金事務費
	90,000	115,000	25,000	日常生活自立支援事業
貸付事業収入	120,000	0	▲ 120,000	
償還金収入	120,000	0	▲ 120,000	福祉金庫償還金
事業収入	10,393,000	11,859,330	1,466,330	
参加費収入	106,000	0	▲ 106,000	療育キャンプ参加費ほか
配食サービス利用料収入	8,640,000	8,749,200	109,200	利用者負担分
その他の利用料収入	1,073,000	2,330,000	1,257,000	法人後見事業利用料
賃貸料収入	2,000	2,000	0	レスキューキッチン等の貸付料
広告料収入	10,000	0	▲ 10,000	公用封筒の広告
その他の収入	562,000	778,130	216,130	印刷代等
受取利息配当金収入	80,000	19,229	▲ 60,771	
受取利息配当金収入	80,000	19,229	▲ 60,771	定期預金等受取利息
その他の収入	80,000	202,917	122,917	
受入研修費収入	10,000	30,000	20,000	星槎道都大学生1名
雑収入	70,000	172,917	102,917	
総合計	137,534,000	124,717,902	▲ 12,816,098	

(支 出)

(単位:円)

区分名	予算額(A)	決算額(B)	差 額(B)-(A)	説 明
<b>地域福祉推進事業 サービス区分</b>	<b>26,663,000</b>	<b>12,279,831</b>	<b>▲ 14,383,169</b>	
北ひろしま福祉のつどい	399,000	47,547	▲ 351,453	
心配ごと相談所	240,000	87,650	▲ 152,350	
障がい児者療育キャンプ	765,000	0	▲ 765,000	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
手話奉仕員養成研修等 事業	778,000	297,350	▲ 480,650	入門講座・専門講座等4講座を実施
福祉団体等助成事業	4,117,000	4,102,646	▲ 14,354	地区社会福祉委員会への助成 当事者団体等への助成
共同募金助成事業	2,923,000	2,113,582	▲ 809,418	
地域支え合いセンター事 業	9,441,000	4,473,179	▲ 4,967,821	推進員等人件費、事務費
生活支援コーディネー ター事業	8,000,000	1,157,877	▲ 6,842,123	人件費、事務費
<b>在宅福祉推進事業 サービス区分</b>	<b>32,564,000</b>	<b>31,034,949</b>	<b>▲ 1,529,051</b>	
配食サービス事業	17,255,000	17,114,204	▲ 140,796	利用者138人、配食数延21,873食
紙おむつ助成事業	9,311,000	8,532,792	▲ 778,208	利用者250人
テレホンサービス事業	216,000	130,571	▲ 85,429	利用者8人
訪問理容サービス事業	732,000	629,826	▲ 102,174	利用者56人
除雪サービス事業	5,050,000	4,627,556	▲ 422,444	利用世帯215世帯
<b>ボランティア活動推進事業 サービス区分</b>	<b>2,607,000</b>	<b>1,655,370</b>	<b>▲ 951,630</b>	ボランティア団体助成ほか
<b>権利擁護推進事業 サービス区分</b>	<b>12,167,000</b>	<b>10,219,645</b>	<b>▲ 1,947,355</b>	
成年後見センター事業	11,987,000	10,213,015	▲ 1,773,985	専門員等人件費、事務費
日常生活自立支援事業	90,000	2,660	▲ 87,340	利用者5人
生活あんしん事業	90,000	3,970	▲ 86,030	生活あんしん事業 2人 緊急事務管理 2人
<b>生活福祉資金等貸付事業 サービス区分</b>	<b>728,000</b>	<b>568,320</b>	<b>▲ 159,680</b>	
福祉金庫貸付事業	138,000	0	▲ 138,000	市社協貸付事業
生活福祉資金貸付事業	590,000	568,320	▲ 21,680	道社協貸付事業事務費
<b>法人運営事業 サービス区分</b>	<b>66,644,000</b>	<b>62,481,509</b>	<b>▲ 4,162,491</b>	
人件費支出	49,744,000	48,225,422	▲ 1,518,578	職員給与、手当等
事務費支出	8,255,000	6,936,490	▲ 1,318,510	法人事務費、広報紙の発行等
その他の活動による支出	2,600,000	2,581,440	▲ 18,560	退職手当積立基金預け金など
予備費支出	300,000	0	▲ 300,000	

区分名	予算額(A)	決算額(B)	差 額(B)-(A)	説 明
エルフィンビル管理	5,745,000	4,738,157	▲ 1,006,843	水道光熱費等エルフィンビル2階管理業務
法人後見事業(公益事業)	1,073,000	171,052	▲ 901,948	後見支援員活動報酬など
総合計	142,446,000	118,410,676	▲ 24,035,324	

当期資金収支差額合計	▲ 4,912,000	6,307,226	11,219,226	
------------	-------------	-----------	------------	--

前期末支払資金残高	4,912,000	14,211,834	9,299,834	
当期末支払資金残高	0	20,519,060	20,519,060	

## 財産目録

令和3年3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金		—		—	—	23,980,107
現金		—		—	—	86,616
預貯金		—		—	—	23,893,491
普通預金 (75330)		—	運転資金	—	—	14,848,863
普通預金 (生活福祉資金)		—		—	—	0
普通預金 (基金)		—		—	—	0
普通預金 (福祉金庫)		—		—	—	832,280
普通預金 (道銀)		—	運転資金	—	—	3,124,127
普通預金 (ゆうちょ)		—	運転資金	—	—	2,768,912
普通預金 (信金)		—	運転資金	—	—	173,426
普通預金 (JA道央)		—	運転資金	—	—	2,145,883
定期預金		—		—	—	0
有価証券		—		—	—	0
事業未収金		—		—	—	0
未収金		—	受託金ほか	—	—	5,513,522
未収補助金		—		—	—	0
未収収益		—		—	—	0
受取手形		—		—	—	0
貯蔵品		—		—	—	0
医薬品		—		—	—	0
診療・療養費等材料		—		—	—	0
給食用材料		—		—	—	0
商品・製品		—		—	—	0
仕掛品		—		—	—	0
原材料		—		—	—	0
立替金		—		—	—	0
前払金		—	令和3年度保険ほか	—	—	196,373
前払費用		—		—	—	0
1年以内回収予定長期貸付金		—		—	—	0
短期貸付金		—		—	—	0
仮払金		—		—	—	0
その他の流動資産		—		—	—	0
徴収不能引当金		—		—	—	0
流動資産合計						29,690,002
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地		—		—	—	0
建物		—		—	—	0
定期預金	JA道央 (No.23048788)	—	基本財産特定預金	—	—	1,000,000
投資有価証券		—		—	—	0
基本財産合計						1,000,000
<b>(2) その他の固定資産</b>						
土地		—		—	—	0
建物		—		—	—	0
構築物		—		—	—	0
機械及び装置	レスキューキッチン	平成18年度寄贈	炊き出し用	—	—	161,113
車輛運搬具	ステップ ワゴン	平成21年度	公用車輛	—	—	1
器具及び備品	エプソンSC-T50MESSIほか	平成25年度	印刷機他	—	—	1,396,688
建設仮勘定		—		—	—	0
有形リース資産		—		—	—	0
権利		—		—	—	0
ソフトウェア		—		—	—	0
無形リース資産		—		—	—	0



## 財産目録

令和3年3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
投資有価証券		—		—	—	0
貸付事業資金貸付金		—		—	—	52,000
福祉金庫貸付金		—		—	—	52,000
退職手当積立基金預け金		—	将来における退職金支給のための積立	—	—	38,045,210
退職給付引当資産		—	将来における退職金支給のための積立	—	—	10,771,990
長期預り金積立資産		—		—	—	0
社会福祉活動基金積立資産		—	行政からの補助並びに寄付者により用途が指定された基金	—	—	142,911,782
普通預金	北洋銀行 (No.0617205)	—		—	—	0
定期預金	北洋銀行 (No.0121244)	—		—	—	53,911,782
定期預金	北海道銀行 (No.0442210)	—		—	—	10,000,000
定期預金	北海道信用金庫 (No.0100000)	—		—	—	60,000,000
定期預金	ゆうちょ銀行 (19090-35181821-01)	—		—	—	10,000,000
定期預金	JA道央 (No.24130136)	—		—	—	9,000,000
差入保証金		—		—	—	0
長期前払費用		—		—	—	0
その他の固定資産		—		—	—	0
その他の固定資産合計						193,338,784
固定資産合計						194,338,784
資産合計						224,028,786
II 負債の部						
1 流動負債						
短期運営資金借入金		—		—	—	0
事業未払金		—		—	—	8,437,868
その他の未払金		—		—	—	0
支払手形		—		—	—	0
役員等短期借入金		—		—	—	0
1年以内返済予定設備資金借入金		—		—	—	0
1年以内返済予定長期運営資金借入金		—		—	—	0
1年以内返済予定リース債務		—		—	—	0
1年以内返済予定役員等長期借入金		—		—	—	0
1年以内支払予定長期未払金		—		—	—	0
未払費用		—		—	—	0
未返還金		—		—	—	0
預り金	ボランティア保険料	—		—	—	159,200
職員預り金	社会保険料	—		—	—	573,874
前受金		—		—	—	0
前受収益		—		—	—	0
仮受金		—		—	—	0
賞与引当金		—		—	—	0
その他の流動負債		—		—	—	0
流動負債合計						9,170,942
2 固定負債						
設備資金借入金		—		—	—	0
長期運営資金借入金		—		—	—	0
リース債務		—		—	—	0
役員等長期借入金		—		—	—	0
退職給付引当金		—		—	—	61,379,290
道共済会退職給付引当金		—		—	—	17,310,210
全社協退職給付引当金		—		—	—	44,069,080
福祉金庫貸付引当金		—		—	—	52,000
長期未払金		—		—	—	0
長期預り金		—		—	—	0
その他の固定負債		—		—	—	0
固定負債合計						61,431,290
負債合計						70,602,232
差引純資産						153,426,554

## 財産目録

令和3年3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
---------	--------	------	------	------	---------	---------

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。

なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。

- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
  - ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
  - ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
  - ・預金に関する口座番号は任意記載とする。

法人単位資金収支計算書

（自）令和2年4月1日 （至）令和3年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	5,300,000	4,904,450	395,550	
	寄附金収入	1,220,000	1,017,138	202,862	
	経常経費補助金収入	65,836,000	61,434,771	4,401,229	
	受託金収入	54,505,000	45,280,067	9,224,933	
	貸付事業収入	120,000	0	120,000	
	事業収入	10,393,000	11,859,330	-1,466,330	
	受取利息配当金収入	80,000	19,229	60,771	
	その他の収入	80,000	202,917	-122,917	
	事業活動収入計(1)	137,534,000	124,717,902	12,816,098	
	支出				
	人件費支出	72,447,000	61,333,861	11,113,139	
	事業費支出	29,715,000	22,069,148	7,645,852	
	事務費支出	14,073,000	11,709,227	2,363,773	
貸付事業支出	120,000	0	120,000		
共同募金配分金事業費	2,100,000	1,377,100	722,900		
助成金支出	20,143,000	18,799,550	1,343,450		
事業活動支出計(2)	138,598,000	115,288,886	23,309,114		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-1,064,000	9,429,016	-10,493,016		
施設整備等による収支					
収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支					
収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
支出	基金積立資産支出	10,000	0	10,000	
	積立資産支出	806,000	697,250	108,750	
	その他の活動による支出	2,732,000	2,424,540	307,460	
	その他の活動支出計(8)	3,548,000	3,121,790	426,210	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-3,548,000	-3,121,790	-426,210	
予備費支出(10)		300,000		300,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-4,912,000	6,307,226	-11,219,226	
前期末支払資金残高(12)		4,912,000	14,211,834	-9,299,834	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	20,519,060	-20,519,060	

## 法人単位事業活動計算書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	4,904,450	4,981,100	-76,650
	寄付金収益	1,053,088	1,509,244	-456,156
	経常経費補助金収益	61,434,771	82,599,235	-21,164,464
	受託金収益	45,280,067	43,332,721	1,947,346
	貸付事業収益	0	5,000	-5,000
	事業収益	11,859,330	10,054,475	1,804,855
	その他の収益	202,917	156,150	46,767
	サービス活動収益計(1)	124,734,623	142,637,925	-17,903,302
	費用			
人件費	65,523,621	66,737,340	-1,213,719	
事業費	22,069,148	23,042,442	-973,294	
事務費	11,745,177	30,419,513	-18,674,336	
福祉金庫貸付金	0	5,000	-5,000	
共同募金配分金事業費	1,377,100	1,352,800	24,300	
助成金費用	18,799,550	18,042,926	756,624	
減価償却費	354,044	303,915	50,129	
徴収不能引当金繰入	0	-5,000	5,000	
サービス活動費用計(2)	119,868,640	139,898,936	-20,030,296	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,865,983	2,738,989	2,126,994	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	19,229	240,019	-220,790
	サービス活動外収益計(4)	19,229	240,019	-220,790
	費用			
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	19,229	240,019	-220,790	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,885,212	2,979,008	1,906,204	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	4,885,212	2,979,008	1,906,204	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	4,629,560	1,650,552	2,979,008
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	9,514,772	4,629,560	4,885,212
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)	9,514,772	4,629,560	4,885,212	

## 法人単位 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	29,690,002	26,565,426	3,124,576	流動負債	9,170,942	12,353,592	-3,182,650
現金預金	23,980,107	23,727,541	252,566	事業未払金	8,437,868	11,816,625	-3,378,757
未収金	5,513,522	2,815,885	2,697,637	預り金	159,200	168,250	-9,050
立替金	0	0	0	職員預り金	573,874	368,717	205,157
前払金	196,373	22,000	174,373				
仮払金	0	0	0				
固定資産	194,338,784	191,571,038	2,767,746	固定負債	61,431,290	57,241,530	4,189,760
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	61,379,290	57,189,530	4,189,760
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	福祉金庫貸付引当金	52,000	52,000	0
その他の固定資産	193,338,784	190,571,038	2,767,746	負債の部合計	70,602,232	69,595,122	1,007,110
機械及び装置	161,113	214,325	-53,212	純資産の部			
車輛運搬具	1	1	0	基本金	1,000,000	1,000,000	0
器具及び備品	1,396,688	1,697,520	-300,832	基金	142,911,782	142,911,782	0
貸付事業資金貸付金	52,000	52,000	0	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
退職手当積立基金預け金	38,045,210	35,620,670	2,424,540	その他の積立金	0	0	0
退職給付引当資産	10,771,990	10,074,740	697,250	次期繰越活動増減差額	9,514,772	4,629,560	4,885,212
社会福祉活動基金積立資産	142,911,782	142,911,782	0	(うち当期活動増減差額)	4,885,212	2,979,008	1,906,204
				純資産の部合計	153,426,554	148,541,342	4,885,212
資産の部合計	224,028,786	218,136,464	5,892,322	負債及び純資産の部合計	224,028,786	218,136,464	5,892,322

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

### 1. 継続事業の前提に関する注記

- ・該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の有価証券(債権):総平均法に基づく原価法(令和2年度有価証券無し)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—会計年度末における市場価格に基づく時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品:定額法

- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法(令和2年度該当資産無し)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法(令和2年度該当資産無し)

#### (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度(一般職員)並びに社会福祉法人全国社会福祉協議会の運営する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金における退職金制度(特別職員及び一般職員)に加入していることから、加入職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額の合計額を計上。

- ・福祉金庫引当金

徴収不能額を償却し、回収不能の可能性が高い債権及び過去3年間の回収不能割合を計上し、回収不能見込み額を引当金として計上。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式

#### (5) リース取引の会計処理

- ・ファイナンス・リース取引(リース料総額が300万円を超えるもの):通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理(令和元年度該当取引無し)

- ・それ以外のリース取引:通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

### 3. 重要な会計方針の変更

平成27年度より、「社会福祉法人会計基準」(平成23年7月27日厚生労働省局長連名通知)を採用。

#### 4. 法人で採用する退職給付制度

北広島市社会福祉協議会職員退職手当金の積立て及び支給に関する規程（昭和53年3月30日施行）に基づき採用する退職給付制度は以下のとおり。

- ・一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会が実施する退職共済制度
- ・社会福祉法人全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」

#### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

社会福祉法人会計基準、北広島市社会福祉協議会経理規程（平成27年3月25日制定）に基づき作成する計算書類は以下のとおり。なお、各事業区分に対して一つの拠点区分であることから、第1号から第3号までの第3様式は省略している。

- (1) 法人全体の計算書類（第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 法人全体（事業区分別）の計算書類（第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
- (3) 拠点区分の計算書類

社会福祉協議会事業（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

法人後見事業（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

- (4) 財産目録
- (5) 付属明細書
- (6) 社会福祉協議会事業拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ・地域福祉推進事業
  - ・在宅福祉推進事業
  - ・ボランティア活動推進事業
  - ・権利擁護推進事業
  - ・生活福祉資金等貸付事業
  - ・法人運営事業

#### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
現金（預金）	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

#### 7. 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	0	0	0
建物(基本財産)	0	0	0
定期預金(基本財産)	1,000,000	0	1,000,000
投資有価証券(基本財産)	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	946,000	784,887	161,113
車輛運搬具	1,796,000	1,795,999	1
器具及び備品	3,468,971	2,072,283	1,396,688
建設仮勘定	0	0	0
有形リース資産	0	0	0
権利	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
無形リース資産	0	0	0
投資有価証券	0	0	0
長期貸付金	0	0	0
貸付事業資金貸付金			52,000
退職手当積立基金預け金			38,045,210
退職給付引当資産			10,771,990
社会福祉活動基金積立資産			142,911,782
合計	7,210,971	4,653,169	194,338,784

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。



(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	5,513,522	0	5,513,522
貸付事業資金貸付金	52,000	0	52,000
合計	5,565,522	0	5,565,522

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 資金収支内訳表

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉 事業	公益事業	合計	内部取引 消去	法人合計	
事業活動による収支	収入						
	会費収入	4,904,450	0	4,904,450	0	4,904,450	
	寄附金収入	1,017,138	0	1,017,138	0	1,017,138	
	経常経費補助金収入	61,434,771	0	61,434,771	0	61,434,771	
	受託金収入	45,280,067	0	45,280,067	0	45,280,067	
	事業収入	9,529,330	2,330,000	11,859,330	0	11,859,330	
	受取利息配当金収入	19,229	0	19,229	0	19,229	
	その他の収入	202,917	0	202,917	0	202,917	
	事業活動収入計(1)	122,387,902	2,330,000	124,717,902	0	124,717,902	
	支出						
人件費支出	61,321,861	12,000	61,333,861	0	61,333,861		
事業費支出	21,910,096	159,052	22,069,148	0	22,069,148		
事務費支出	11,709,227	0	11,709,227	0	11,709,227		
共同募金配分金事業費	1,377,100	0	1,377,100	0	1,377,100		
助成金支出	18,799,550	0	18,799,550	0	18,799,550		
事業活動支出計(2)	115,117,834	171,052	115,288,886	0	115,288,886		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,270,068	2,158,948	9,429,016	0	9,429,016		
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	
	支出						
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0		
その他の活動による収支	収入						
	事業区分間繰入金収入	4,050,724	0	4,050,724	4,050,724	0	
	その他の活動収入計(7)	4,050,724	0	4,050,724	4,050,724	0	
	支出						
	積立資産支出	697,250	0	697,250	0	697,250	
	事業区分間繰入金支出	0	4,050,724	4,050,724	4,050,724	0	
その他の活動による支出	2,424,540	0	2,424,540	0	2,424,540		
その他の活動支出計(8)	3,121,790	4,050,724	7,172,514	4,050,724	3,121,790		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	928,934	-4,050,724	-3,121,790	0	-3,121,790		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	8,199,002	-1,891,776	6,307,226	0	6,307,226		
前期末支払資金残高(11)	12,320,058	1,891,776	14,211,834	0	14,211,834		
当期末支払資金残高(10)+(11)	20,519,060	0	20,519,060	0	20,519,060		

## 事業活動内訳表

（自） 令和2年4月1日      （至） 令和3年3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		社会福祉 事業	公益事業	合計	内部取引 消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	4,904,450	0	4,904,450	0	4,904,450
		寄付金収益	1,053,088	0	1,053,088	0	1,053,088
		経常経費補助金収益	61,434,771	0	61,434,771	0	61,434,771
		受託金収益	45,280,067	0	45,280,067	0	45,280,067
		事業収益	9,529,330	2,330,000	11,859,330	0	11,859,330
		その他の収益	202,917	0	202,917	0	202,917
		サービス活動収益計(1)	122,404,623	2,330,000	124,734,623	0	124,734,623
サービス活動増減の部	費用	人件費	65,511,621	12,000	65,523,621	0	65,523,621
		事業費	21,910,096	159,052	22,069,148	0	22,069,148
		事務費	11,745,177	0	11,745,177	0	11,745,177
		共同募金配分金事業費	1,377,100	0	1,377,100	0	1,377,100
		助成金費用	18,799,550	0	18,799,550	0	18,799,550
		減価償却費	354,044	0	354,044	0	354,044
		サービス活動費用計(2)	119,697,588	171,052	119,868,640	0	119,868,640
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,707,035	2,158,948	4,865,983	0	4,865,983	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	19,229	0	19,229	0	19,229
		サービス活動外収益計(4)	19,229	0	19,229	0	19,229
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	19,229	0	19,229	0	19,229
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,726,264	2,158,948	4,885,212	0	4,885,212	
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	4,050,724	0	4,050,724	4,050,724	0
		特別収益計(8)	4,050,724	0	4,050,724	4,050,724	0
	費用	事業区分間繰入金費用	0	4,050,724	4,050,724	4,050,724	0
		特別費用計(9)	0	4,050,724	4,050,724	4,050,724	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,050,724	-4,050,724	0	0	0	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	6,776,988	-1,891,776	4,885,212	0	4,885,212	
口動増減差額		前期繰越活動増減差額(12)	2,737,784	1,891,776	4,629,560	0	4,629,560
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	9,514,772	0	9,514,772	0	9,514,772
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)	9,514,772	0	9,514,772	0	9,514,772

貸借対照表内訳表

令和3年3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
流動資産	29,690,002	0	29,690,002	0	29,690,002	0
現金預金	23,980,107	0	23,980,107	0	23,980,107	0
未収金	5,513,522	0	5,513,522	0	5,513,522	0
立替金	0	0	0	0	0	0
前払金	196,373	0	196,373	0	196,373	0
仮払金	0	0	0	0	0	0
固定資産	194,338,784	0	194,338,784	0	194,338,784	0
基本財産	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	0
定期預金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	0
その他の固定資産	193,338,784	0	193,338,784	0	193,338,784	0
機械及び装置	161,113	0	161,113	0	161,113	0
車輛運搬具	1	0	1	0	1	0
器具及び備品	1,396,688	0	1,396,688	0	1,396,688	0
貸付事業資金貸付金	52,000	0	52,000	0	52,000	0
退職手当積立基金預け金	38,045,210	0	38,045,210	0	38,045,210	0
退職給付引当資産	10,771,990	0	10,771,990	0	10,771,990	0
社会福祉活動基金積立資産	142,911,782	0	142,911,782	0	142,911,782	0
資産の部合計	224,028,786	0	224,028,786	0	224,028,786	0
流動負債	9,170,942	0	9,170,942	0	9,170,942	0
事業未払金	8,437,868	0	8,437,868	0	8,437,868	0
預り金	159,200	0	159,200	0	159,200	0
職員預り金	573,874	0	573,874	0	573,874	0
固定負債	61,431,290	0	61,431,290	0	61,431,290	0
退職給付引当金	61,379,290	0	61,379,290	0	61,379,290	0
福祉金庫貸付引当金	52,000	0	52,000	0	52,000	0
負債の部合計	70,602,232	0	70,602,232	0	70,602,232	0
純資産の部						
基本金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	0
基金	142,911,782	0	142,911,782	0	142,911,782	0
国庫補助金等特別積立金	0	0	0	0	0	0
その他の積立金	0	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額	9,514,772	0	9,514,772	0	9,514,772	0
（うち当期活動増減差額）	6,776,988	-1,891,776	4,885,212	0	4,885,212	0
純資産の部合計	153,426,554	0	153,426,554	0	153,426,554	0
負債及び純資産の部合計	224,028,786	0	224,028,786	0	224,028,786	0

## 社会福祉協議会事業 資金収支計算書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	5,300,000	4,904,450	395,550	
	寄附金収入	1,220,000	1,017,138	202,862	
	経常経費補助金収入	65,836,000	61,434,771	4,401,229	
	受託金収入	54,505,000	45,280,067	9,224,933	
	貸付事業収入	120,000	0	120,000	
	事業収入	9,320,000	9,529,330	-209,330	
	受取利息配当金収入	80,000	19,229	60,771	
	その他の収入	80,000	202,917	-122,917	
	事業活動収入計(1)	136,461,000	122,387,902	14,073,098	
	支出				
	人件費支出	72,435,000	61,321,861	11,113,139	
	事業費支出	28,654,000	21,910,096	6,743,904	
	事務費支出	14,073,000	11,709,227	2,363,773	
貸付事業支出	120,000	0	120,000		
共同募金配分金事業費	2,100,000	1,377,100	722,900		
助成金支出	20,143,000	18,799,550	1,343,450		
事業活動支出計(2)	137,525,000	115,117,834	22,407,166		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-1,064,000	7,270,068	-8,334,068		
施設整備等による収支					
収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支					
収入	事業区分間繰入金収入	0	4,050,724	-4,050,724	
	その他の活動収入計(7)	0	4,050,724	-4,050,724	
支出	基金積立資産支出	10,000	0	10,000	
	積立資産支出	806,000	697,250	108,750	
	その他の活動による支出	2,732,000	2,424,540	307,460	
	その他の活動支出計(8)	3,548,000	3,121,790	426,210	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-3,548,000	928,934	-4,476,934	
予備費支出(10)	300,000		300,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-4,912,000	8,199,002	-13,111,002		
前期末支払資金残高(12)	4,912,000	12,320,058	-7,408,058		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	20,519,060	-20,519,060		

社会福祉協議会事業 事業活動計算書

（自）令和2年4月1日 （至）令和3年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	4,904,450	4,981,100	-76,650
	寄付金収益	1,053,088	1,509,244	-456,156
	経常経費補助金収益	61,434,771	82,599,235	-21,164,464
	受託金収益	45,280,067	43,332,721	1,947,346
	貸付事業収益	0	5,000	-5,000
	事業収益	9,529,330	8,854,475	674,855
	その他の収益	202,917	156,150	46,767
	サービス活動収益計(1)	122,404,623	141,437,925	-19,033,302
	費用			
人件費	65,511,621	66,737,340	-1,225,719	
事業費	21,910,096	22,734,390	-824,294	
事務費	11,745,177	30,419,513	-18,674,336	
福祉金庫貸付金	0	5,000	-5,000	
共同募金配分金事業費	1,377,100	1,352,800	24,300	
助成金費用	18,799,550	18,042,926	756,624	
減価償却費	354,044	303,915	50,129	
徴収不能引当金繰入	0	-5,000	5,000	
サービス活動費用計(2)	119,697,588	139,590,884	-19,893,296	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,707,035	1,847,041	859,994	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	19,229	240,019	-220,790
	サービス活動外収益計(4)	19,229	240,019	-220,790
	費用			
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	19,229	240,019	-220,790	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,726,264	2,087,060	639,204	
特別増減の部	収益			
	事業区分間繰入金収益	4,050,724	0	4,050,724
	特別収益計(8)	4,050,724	0	4,050,724
	費用			
特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,050,724	0	4,050,724	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	6,776,988	2,087,060	4,689,928	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	2,737,784	650,724	2,087,060
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	9,514,772	2,737,784	6,776,988
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)	9,514,772	2,737,784	6,776,988

社会福祉協議会事業 貸借対照表

令和3年3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	29,690,002	24,676,650	5,013,352	流動負債	9,170,942	12,356,592	-3,185,650
現金預金	23,980,107	21,838,765	2,141,342	事業未払金	8,437,868	11,819,625	-3,381,757
未収金	5,513,522	2,815,885	2,697,637	預り金	159,200	168,250	-9,050
立替金	0	0	0	職員預り金	573,874	368,717	205,157
前払金	196,373	22,000	174,373				
仮払金	0	0	0				
固定資産	194,338,784	191,571,038	2,767,746	固定負債	61,431,290	57,241,530	4,189,760
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	61,379,290	57,189,530	4,189,760
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	福祉金庫貸付引当金	52,000	52,000	0
その他の固定資産	193,338,784	190,571,038	2,767,746	負債の部合計	70,602,232	69,598,122	1,004,110
機械及び装置	161,113	214,325	-53,212	純資産の部			
車輛運搬具	1	1	0	基本金	1,000,000	1,000,000	0
器具及び備品	1,396,688	1,697,520	-300,832	基金	142,911,782	142,911,782	0
貸付事業資金貸付金	52,000	52,000	0	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
退職手当積立基金預け金	38,045,210	35,620,670	2,424,540	その他の積立金	0	0	0
退職給付引当資産	10,771,990	10,074,740	697,250	次期繰越活動増減差額	9,514,772	2,737,784	6,776,988
社会福祉活動基金積立資産	142,911,782	142,911,782	0	（うち当期活動増減差額）	6,776,988	2,087,060	4,689,928
				純資産の部合計	153,426,554	146,649,566	6,776,988
資産の部合計	224,028,786	216,247,688	7,781,098	負債及び純資産の部合計	224,028,786	216,247,688	7,781,098

## 計算書類に対する注記(社会福祉協議会事業拠点区分)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の有価証券(債権):総平均法に基づく原価法(令和2年度有価証券無し)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—会計年度末における市場価格に基づく時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品:定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法(令和2年度該当資産無し)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法(令和2年度該当資産無し)

#### (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度(一般職員)並びに社会福祉法人全国社会福祉協議会の運営する全国社会福祉団体職員退職手当積立基金における退職金制度(特別職員及び一般職員)に加入していることから、加入職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額の合計額を計上。

- ・福祉金庫引当金

徴収不能額を償却し、回収不能の可能性が高い債権及び過去3年間の回収不能割合を計上し、回収不能見込み額を引当金として計上。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式

#### (5) リース取引の会計処理

- ・ファイナンス・リース取引(リース料総額が300万円を超えるもの):通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理(令和元年度該当取引無し)

- ・それ以外のリース取引:通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

### 2. 重要な会計方針の変更

平成27年度より、「社会福祉法人会計基準」(平成23年7月27日厚生労働省局長連名通知)を採用。



### 3. 法人で採用する退職給付制度

北広島市社会福祉協議会職員退職手当金の積立て及び支給に関する規程（昭和53年3月30日施行）に基づき採用する退職給付制度は以下のとおり。

- ・一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会が実施する退職共済制度
- ・社会福祉法人全国社会福祉協議会が運営する「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金」

### 4. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

社会福祉法人会計基準、北広島市社会福祉協議会経理規程（平成27年3月25日制定）に基づき作成する計算書類は以下のとおり。なお、各事業区分に対して一つの拠点区分であることから、第1号から第3号までの第3様式は省略している。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 法人全体(事業区分別)の計算書類(第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 拠点区分の計算書類

社会福祉協議会事業（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

法人後見事業（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

- (4) 財産目録
- (5) 付属明細書
- (6) 社会福祉協議会事業拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ・地域福祉推進事業
  - ・在宅福祉推進事業
  - ・ボランティア活動推進事業
  - ・権利擁護推進事業
  - ・生活福祉資金等貸付事業
  - ・法人運営事業

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
現金(預金)	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

### 6. 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	0	0	0
建物(基本財産)	0	0	0
定期預金(基本財産)	1,000,000	0	1,000,000
投資有価証券(基本財産)	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	946,000	784,887	161,113
車輛運搬具	1,796,000	1,795,999	1
器具及び備品	3,468,971	2,072,283	1,396,688
建設仮勘定	0	0	0
有形リース資産	0	0	0
権利	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
無形リース資産	0	0	0
投資有価証券	0	0	0
長期貸付金	0	0	0
貸付事業資金貸付金			52,000
退職手当積立基金預け金			38,045,210
退職給付引当資産			10,771,990
社会福祉活動基金積立資産			142,911,782
合計	7,210,971	4,653,169	194,338,784

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	5,513,522	0	5,513,522
貸付事業資金貸付金	52,000	0	52,000
合計	5,565,522	0	5,565,522

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 法人後見事業 資金収支計算書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	事業収入	1,073,000	2,330,000	-1,257,000	
		事業活動収入計(1)	1,073,000	2,330,000	-1,257,000	
	支出	人件費支出	12,000	12,000	0	
		事業費支出	1,061,000	159,052	901,948	
		事業活動支出計(2)	1,073,000	171,052	901,948	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	2,158,948	-2,158,948		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	事業区分間繰入金支出	0	4,050,724	-4,050,724	
		その他の活動支出計(8)	0	4,050,724	-4,050,724	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	-4,050,724	4,050,724	
	予備費支出(10)	0		0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	-1,891,776	1,891,776		
	前期末支払資金残高(12)	0	1,891,776	-1,891,776		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

法人後見事業 事業活動計算書

（自）令和2年4月1日 （至）令和3年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	事業収益	2,330,000	1,200,000	1,130,000
	サービス活動収益計(1)	2,330,000	1,200,000	1,130,000
	費用			
	人件費	12,000	0	12,000
事業費	159,052	308,052	-149,000	
	サービス活動費用計(2)	171,052	308,052	-137,000
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,158,948	891,948	1,267,000
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,158,948	891,948	1,267,000
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	事業区分間繰入金費用	4,050,724	0	4,050,724
	特別費用計(9)	4,050,724	0	4,050,724
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-4,050,724	0	-4,050,724
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-1,891,776	891,948	-2,783,724
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,891,776	999,828	891,948
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	1,891,776	-1,891,776
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)	0	1,891,776	-1,891,776

法人後見事業 貸借対照表

令和3年3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	0	1,888,776	-1,888,776	流動負債	0	-3,000	3,000
固定資産	0	0	0	固定負債	0	0	0
				負債の部合計	0	-3,000	3,000
				純資産の部			
				基本金	0	0	0
				基金	0	0	0
				国庫補助金等特別積立金	0	0	0
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	0	1,891,776	-1,891,776
				純資産の部合計	0	1,891,776	-1,891,776
資産の部合計	0	1,888,776	-1,888,776	負債及び純資産の部合計	0	1,888,776	-1,888,776

## 計算書類に対する注記(法人後見事業拠点区分)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の有価証券(債権):総平均法に基づく原価法(令和2年度有価証券無し)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの—会計年度末における市場価格に基づく時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品:定額法

#### ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法(令和2年度該当資産無し)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法(令和2年度該当資産無し)

#### (3) 引当金の計上基準

該当なし

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式

#### (5) リース取引の会計処理

・ファイナンス・リース取引(リース料総額が300万円を超えるもの):通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理(令和元年度該当取引無し)

・それ以外のリース取引:通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

### 2. 重要な会計方針の変更

平成27年度より、「社会福祉法人会計基準」(平成23年7月27日厚生労働省局長連名通知)を採用。

### 3. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

社会福祉法人会計基準、北広島市社会福祉協議会経理規程(平成27年3月25日制定)に基づき作成する計算書類は以下のとおり。なお、各事業区分に対して一つの拠点区分であることから、第1号から第3号までの第3様式は省略している。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 法人全体(事業区分別)の計算書類(第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 拠点区分の計算書類

社会福祉協議会事業(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

法人後見事業(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

- (4) 財産目録
- (5) 付属明細書
- (6) 社会福祉協議会事業拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ・地域福祉推進事業
  - ・在宅福祉推進事業
  - ・ボランティア活動推進事業
  - ・権利擁護推進事業
  - ・生活福祉資金等貸付事業
  - ・法人運営事業

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高



該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 北広島市社会福祉協議会寄附金収益明細書

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 北広島市社会福祉協議会

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					社会福祉協議会事業	法人後見事業
法人の役員員	経 常	14	142,340	0	142,340	0
		22	910,748	0	910,748	0
区分小計		36	1,053,088	0	1,053,088	0
合 計		36	1,053,088	0	1,053,088	0

(単位：円)

(注) 1.寄附者の属性の内容は、法人の役員員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。

2.「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。

3.「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

## 北広島市社会福祉協議会補助金事業等収支明細書

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 北広島市社会福祉協議会

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						社会福祉協議会事業	法人後見事業
北広島市／人件費		50,937,381		50,937,381		50,937,381	
北広島市／北海道社会福祉協議会負担金		628,000		628,000		628,000	
北広島市／パソコン維持管理		312,000		312,000		312,000	
北広島市／エルフインビルの管理		4,738,157		4,738,157		4,738,157	
北広島市／ボランティアセンター事業		1,582,370		1,582,370		1,582,370	
北広島市／療育キャンプ事業		0		0		0	
北広島市／地域福祉推進事業		1,395,000		1,395,000		1,395,000	
区分小計		59,592,908	0	59,592,908	0	59,592,908	0
北海道共同募金会／全道配分金		200,000		200,000		200,000	
北海道共同募金会／市町村地域配分金		120,000		120,000		120,000	
北海道共同募金会／歳末たすけあい配分金		1,521,863		1,521,863		1,521,863	
区分小計		1,841,863	0	1,841,863	0	1,841,863	0

(単位：円)

合計	61,434,771	0	61,434,771	0	61,434,771	0	0
----	------------	---	------------	---	------------	---	---

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用上の留意事項（課長通知）別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益を含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。  
また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

## 北広島市社会福祉協議会事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 北広島市社会福祉協議会

## 1) 事業区分間繰入金明細書

(単位：円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

## 2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位：円)

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

## 基本金明細書

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 北広島市社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		社会福祉協議会 事業	法人後見事業	
前年度末残高	1,000,000	1,000,000	0	
第一号基本金	1,000,000	1,000,000	0	
第二号基本金	0	0	0	
第三号基本金	0	0	0	
第一号基本金	当期組入額	0	0	0
	計	0	0	0
	当期取崩額	0	0	0
	計	0	0	0
第二号基本金	当期組入額	0	0	0
	計	0	0	0
	当期取崩額	0	0	0
	計	0	0	0
第三号基本金	当期組入額	0	0	0
	計	0	0	0
	当期取崩額	0	0	0
	計	0	0	0
当期末残高	1,000,000	1,000,000	0	
第一号基本金	1,000,000	1,000,000	0	
第二号基本金	0	0	0	
第三号基本金	0	0	0	

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項が無い場合には、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
- ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
- ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。

3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

北広島市社会福祉協議会国庫補助金等特別積立金明細書

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 北広島市社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳		
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		社会福祉協議会事業	法人後見事業	
前期繰越額	0			0	0	0	0
当期積立額	0			0	0	0	0
当期取崩額				0	0	0	0
当期取崩額合計				0	0	0	0
当期末残高				0			

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)令和2年4月1日 (至)令和3年3月31日

社会福祉法人名： 社会福祉法人 北広島市社会福祉協議会  
 法人： 北広島市社会福祉協議会

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)		0		0		0		0		0				0	
基本財産合計		0		0		0		0		0				0	
その他の固定資産 (有形固定資産)															
器具及び備品		1,697,520		0		300,832		0		1,396,688		2,072,283		3,468,971	334,000
機械及び装置		214,325		0		53,212		0		161,113		784,887		946,000	0
車両運搬具		1		0		0		0		1		1,795,999		1,796,000	1,340,000
その他の固定資産 (有形固定資産) 計		1,911,846		0		354,044		0		1,557,802		4,653,169		6,210,971	1,674,000
その他の固定資産 (無形固定資産)															
その他の固定資産 (無形固定資産) 計		0		0		0		0		0				0	
その他の固定資産計		1,911,846		0		354,044		0		1,557,802		4,653,169		6,210,971	1,674,000
基本財産及びその他の固定資産計		1,911,846		0		354,044		0		1,557,802		4,653,169		6,210,971	1,674,000
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0				0	
差引		1,911,846		0		354,044		0		1,557,802				0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。  
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。



## 引当金明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 北広島市社会福祉協議会  
 法人：北広島市社会福祉協議会

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	0	0 ( 0 )	0	0 ( 0 )	0	
賞与引当金	0	0 ( 0 )	0	0 ( 0 )	0	
福祉金庫貸付引当金	52,000	0 ( 0 )	0	0 ( 0 )	52,000	
計	52,000	0 ( 0 )	0	0 ( 0 )	52,000	

(注)

1. 引当金明細書は、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 社会福祉協議会事業 資金収支明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 北広島市社会福祉協議会

(単位：円)

勘定科目		サービス区分					
		地域福祉 推進事業	在宅福祉 推進事業	ボラン ティア活	権利擁護 推進事業	生活福祉 資金等貸	法人運営 事業
事業活動による収支	収入						
	会費収入	3,581,000	378,000	374,450	0	0	571,000
	寄附金収入	228,000	0	0	0	0	789,138
	経常経費補助金収入	3,236,863	0	1,582,370	0	0	56,615,538
	受託金収入	7,532,186	22,489,304	0	11,429,500	3,756,077	73,000
	事業収入	0	8,749,200	0	0	0	780,130
	受取利息配当金収入	0	0	0	0	0	19,229
	その他の収入	0	0	0	0	0	202,917
	事業活動収入計(1)	14,578,049	31,616,504	1,956,820	11,429,500	3,756,077	59,050,952
	支出						
人件費支出	4,109,041	0	0	8,987,398	0	48,225,422	
事業費支出	2,409,200	17,438,249	749,520	744,807	568,320	0	
事務費支出	15,140	0	0	19,440	0	11,674,647	
共同募金配分金事業費	1,377,100	0	0	0	0	0	
助成金支出	4,297,000	13,596,700	905,850	0	0	0	
事業活動支出計(2)	12,207,481	31,034,949	1,655,370	9,751,645	568,320	59,900,069	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,370,568	581,555	301,450	1,677,855	3,187,757	-849,117	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	支出						
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入						
	事業区分間繰入金収入	0	0	0	0	0	4,050,724
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	4,050,724
	支出						
	積立資産支出	18,770	0	0	120,000	0	558,480
その他の活動による支出	53,580	0	0	348,000	0	2,022,960	
その他の活動支出計(8)	72,350	0	0	468,000	0	2,581,440	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-72,350	0	0	-468,000	0	1,469,284	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	2,298,218	581,555	301,450	1,209,855	3,187,757	620,167	
前期末支払資金残高(11)	9,390,174	4,501,149	957,488	6,927,870	334,139	-9,790,762	
当期末支払資金残高(10)+(11)	11,688,392	5,082,704	1,258,938	8,137,725	3,521,896	-9,170,595	

## 社会福祉協議会事業 資金収支明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 北広島市社会福祉協議会

(単位：円)

勘定科目		合計	内部取引 消去	拠点区分 合計			
事業活動による収支	収入						
	会費収入	4,904,450	0	4,904,450	0	0	0
	寄附金収入	1,017,138	0	1,017,138	0	0	0
	経常経費補助金収入	61,434,771	0	61,434,771	0	0	0
	受託金収入	45,280,067	0	45,280,067	0	0	0
	事業収入	9,529,330	0	9,529,330	0	0	0
	受取利息配当金収入	19,229	0	19,229	0	0	0
	その他の収入	202,917	0	202,917	0	0	0
	事業活動収入計(1)	122,387,902	0	122,387,902	0	0	0
	支出						
人件費支出	61,321,861	0	61,321,861	0	0	0	
事業費支出	21,910,096	0	21,910,096	0	0	0	
事務費支出	11,709,227	0	11,709,227	0	0	0	
共同募金配分金事業費	1,377,100	0	1,377,100	0	0	0	
助成金支出	18,799,550	0	18,799,550	0	0	0	
事業活動支出計(2)	115,117,834	0	115,117,834	0	0	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,270,068	0	7,270,068	0	0	0	
収入							
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	
支出							
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支							
収入							
事業区分間繰入金収入	4,050,724	0	4,050,724	0	0	0	
その他の活動収入計(7)	4,050,724	0	4,050,724	0	0	0	
支出							
積立資産支出	697,250	0	697,250	0	0	0	
その他の活動による支出	2,424,540	0	2,424,540	0	0	0	
その他の活動支出計(8)	3,121,790	0	3,121,790	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	928,934	0	928,934	0	0	0	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	8,199,002	0	8,199,002	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)	12,320,058	0	12,320,058	0	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)	20,519,060	0	20,519,060	0	0	0	

## 社会福祉協議会事業 事業活動明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 北広島市社会福祉協議会

(単位：円)

勘定科目		サービス区分					
		地域福祉 推進事業	在宅福祉 推進事業	ボラン ティア活	権利擁護 推進事業	生活福祉 資金等貸	法人運営 事業
サービス活動増減の部	収益						
	会費収益	3,581,000	378,000	374,450	0	0	571,000
	寄付金収益	228,000	0	0	0	0	825,088
	経常経費補助金収益	3,236,863	0	1,582,370	0	0	56,615,538
	受託金収益	7,532,186	22,489,304	0	11,429,500	3,756,077	73,000
	事業収益	0	8,749,200	0	0	0	780,130
	その他の収益	0	0	0	0	0	202,917
	サービス活動収益計(1)	14,578,049	31,616,504	1,956,820	11,429,500	3,756,077	59,067,673
	費用						
	人件費	4,109,041	0	0	8,987,398	0	52,415,182
事業費	2,409,200	17,438,249	749,520	744,807	568,320	0	
事務費	15,140	0	0	19,440	0	11,710,597	
共同募金配分金事業費	1,377,100	0	0	0	0	0	
助成金費用	4,297,000	13,596,700	905,850	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	0	0	354,044	
サービス活動費用計(2)	12,207,481	31,034,949	1,655,370	9,751,645	568,320	64,479,823	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,370,568	581,555	301,450	1,677,855	3,187,757	-5,412,150	
サービス活動外増減の部	収益						
	受取利息配当金収益	0	0	0	0	0	19,229
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	19,229
	費用						
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	19,229	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,370,568	581,555	301,450	1,677,855	3,187,757	-5,392,921	

## 社会福祉協議会事業 事業活動明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 北広島市社会福祉協議会

(単位：円)

勘定科目		合計	内部取引 消去	拠点区分 合計				
サービス活動増減の部	収益	会費収益	4,904,450	0	4,904,450	0	0	0
		寄付金収益	1,053,088	0	1,053,088	0	0	0
		経常経費補助金収益	61,434,771	0	61,434,771	0	0	0
		受託金収益	45,280,067	0	45,280,067	0	0	0
		事業収益	9,529,330	0	9,529,330	0	0	0
		その他の収益	202,917	0	202,917	0	0	0
		サービス活動収益計(1)	122,404,623	0	122,404,623	0	0	0
	費用	人件費	65,511,621	0	65,511,621	0	0	0
		事業費	21,910,096	0	21,910,096	0	0	0
		事務費	11,745,177	0	11,745,177	0	0	0
		共同募金配分金事業費	1,377,100	0	1,377,100	0	0	0
		助成金費用	18,799,550	0	18,799,550	0	0	0
		減価償却費	354,044	0	354,044	0	0	0
サービス活動費用計(2)	119,697,588	0	119,697,588	0	0	0		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,707,035	0	2,707,035	0	0	0		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	19,229	0	19,229	0	0	0
		サービス活動外収益計(4)	19,229	0	19,229	0	0	0
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	19,229	0	19,229	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,726,264	0	2,726,264	0	0	0		

## 積立金・積立資産明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人名:社会福祉法人 北広島市社会福祉協議会

拠点区分:社会福祉協議会事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	10,074,740	697,250	0	10,771,990	
長期預り金積立資産	0	0	0	0	
退職手当積立基金預け金	35,620,670	2,424,540	0	38,045,210	
社会福祉活動基金積立資産	142,911,782	0	0	142,911,782	
計	188,607,192	3,121,790	0	191,728,982	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。